

「デフレ下の日本企業」

平成 14 年度企業行動に関するアンケート調査

平 成 1 5 年 4 月

内閣府経済社会総合研究所

景 気 統 計 部

調査要領

1. 調査の目的...企業が今後の景気や業界需要の動向をどのように見通しているかなどについて継続的な質問を行うとともに、その時々を経済情勢に応じた調査項目を選定し、それに関する企業の意識と行動を調査し、企業活動の面から我が国経済の実態を明らかにすることを目的とする。
2. 調査時期.....平成 15 年 1 月
3. 調査項目.....
 - I. 経営環境と経営基本方針
 - II. 物価の下落と日本企業
 - III. 資産価格下落の影響
 - IV. 経済政策に対する期待・希望
4. 調査対象.....東京、大阪、名古屋の証券取引所第 1 部及び第 2 部上場企業のうち、金融・保険業を除く企業（2,331 社）
5. 調査方法.....所定の調査票による郵送・自計申告方式
6. 回答企業数...1,270 社（製造業 755 社、非製造業 515 社）
7. 回答率.....54.5%

（注）報告書中の業種は、証券コードの分類による。また、製造業の内訳業種として用いられている素材型製造業、加工型製造業、その他の製造業の区分については、以下のとおりとした。

素材型製造業.....繊維製品、パルプ・紙、化学、鉄鋼、非鉄金属

加工型製造業.....一般機械、電気機器、輸送用機器、精密機器

その他の製造業...食料品、医薬品、石油・石炭、ゴム製品、ガラス・土石製品、金属製品、その他製造（印刷・文房具等）

平成14年度企業行動に関するアンケート調査

「デフレ下の日本企業」

デフレの悪化、長期化に伴い、企業の経営環境は厳しさを増している。デフレに対する企業の対応は、リストラを含む抜本的なものにも及んでいるが、このことが短期的にはさらなるデフレ圧力となり、景気を下押ししている。特に深刻なのが、資産価格の下落であり、企業の会計上の利益を削ぎ、最終的には設備投資意欲を減退させている。

今回の「企業行動に関するアンケート調査」では、従来からの調査を継承して、わが国企業の経営環境と経営基本方針を調査(第1章)するとともに、「物価の下落と日本企業」(第2章)、「資産価格下落の影響」(第3章)において物価と資産価格の二つのデフレが企業にもたらす影響と企業の対応策を明らかにし、「経済政策に対する期待・希望」(第4章)において調査対象企業がどのような経済政策を期待・希望しているのかを調査することを狙いとした。

まず、「経営環境と経営基本方針」においては、継続調査を実施することにより、企業行動が時系列でどのように変化してきているかを調査した。「物価の下落と日本企業」では、販売価格の下落状況、その要因と対策を、「資産価格下落の影響」においては、株価や地価の下落が経営にもたらす影響を調査した。「経済政策に対する期待・希望」においては、望ましいデフレ対策として、どのようなものが企業の念頭にあるのかを調査した。¹

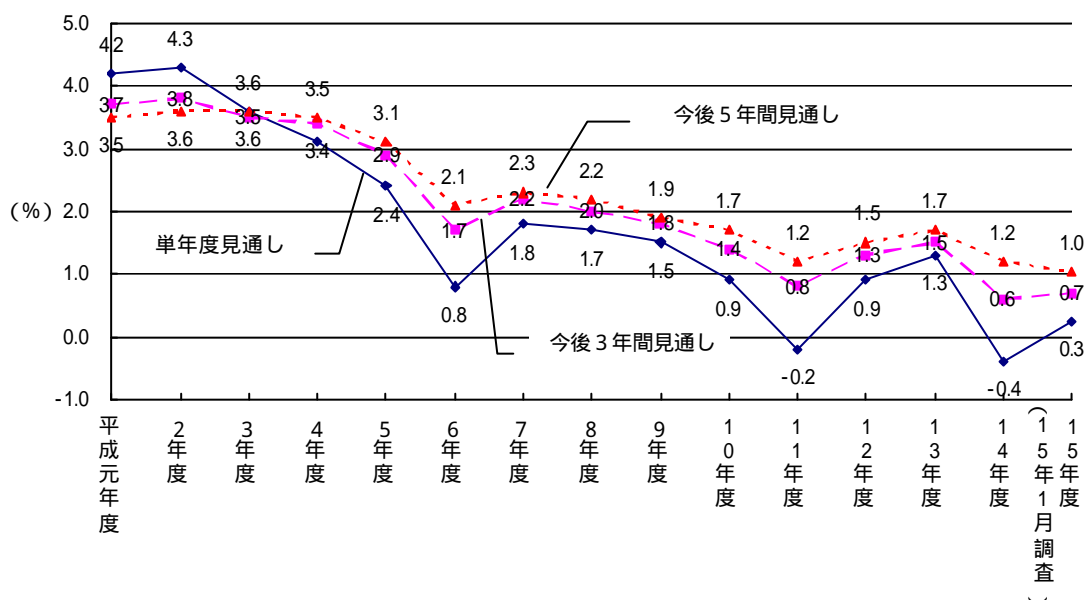
¹ なお、調査要領にあるように本調査は、東京、大阪、名古屋の証券取引所第1部及び第2部上場企業のうち、金融・保険業を除く企業を対象とした限定された調査である。また、本調査は、選択式のアンケート調査であり、限られた選択肢の中から、単純に期待・希望する方策を選択していただいている。

1. 経営環境と経営基本方針

1. 平成 15 年度の成長率見通しは 0.3%に

我が国企業は、平成 15 年度の実質経済成長率について、全産業平均で 0.3%を見込んでいる。中期的な見通しについては、今後 3 年間(平成 15~17 年度)では 0.7%(年度平均)、今後 5 年間(平成 15~19 年度)では 1.0%(年度平均)を見込んでいる。単年度、今後 3 年間の予想成長率は昨年度調査の水準を上回ったものの、今後 5 年間の予想成長率は昨年度の水準を更に下回り、過去最低を更新した(第 1-1-1 図)。

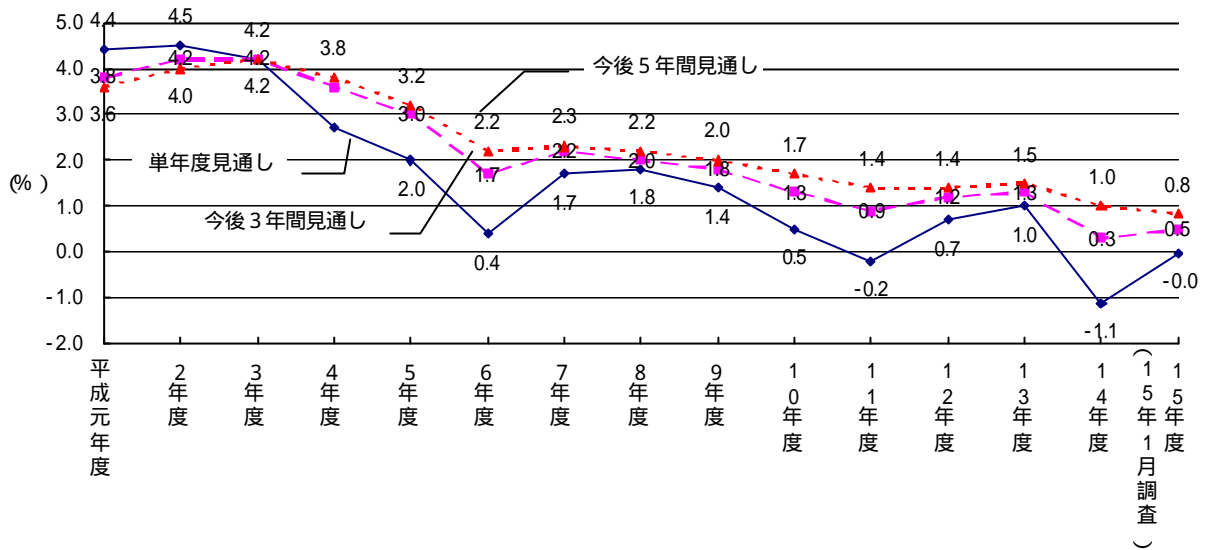
第 1 - 1 - 1 図 予想経済成長率の推移



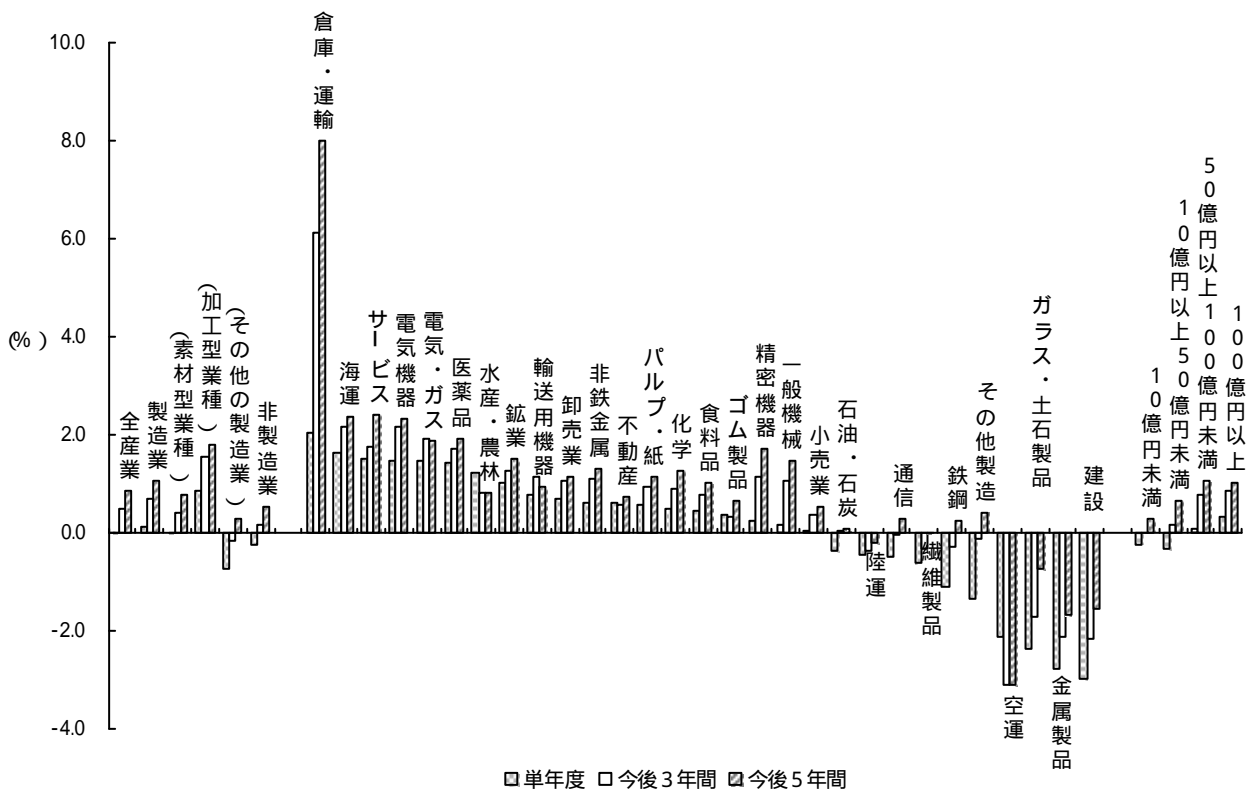
業界需要の実質成長率見通しについては、全産業平均で平成 15 年度はマイナス 0.0%、今後 3 年間は 0.5%、今後 5 年間は 0.8%となった。経済成長率同様、単年度、今後 3 年間の業界需要の実質成長率見通しは昨年度調査の水準を上回ったものの、今後 5 年間の業界需要の実質成長率見通しは昨年度の水準を更に下回り、過去最低を更新した(第 1-1-2 図)。

業種別には、単年度では製造業が 0.1%程度の伸びを見通している一方で、非製造業は 0.3%程度のマイナスの見通しとなっている。今後 3 年間、今後 5 年間でも、製造業はそれぞれ 0.7%、1.0%の伸びを見通している一方で、非製造業はそれぞれ 0.2%、0.5%と、より低い伸びの見通しにとどまっている。個別業種で見ると、「倉庫・運輸」、「サービス」、「電気・ガス」、「海運」、「電気機器」、「医薬品」、「鉱業」が単年度、今後 3 年間、今後 5 年間ともに 1%以上の伸びを見通している。一方で、「建設」、「金属製品」、「空運」は単年度、今後 3 年間、今後 5 年間ともに 1%以上のマイナスの見通しとなっている(第 1-1-3 図)。

第 1 - 1 - 2 図 予想業界需要成長率の推移



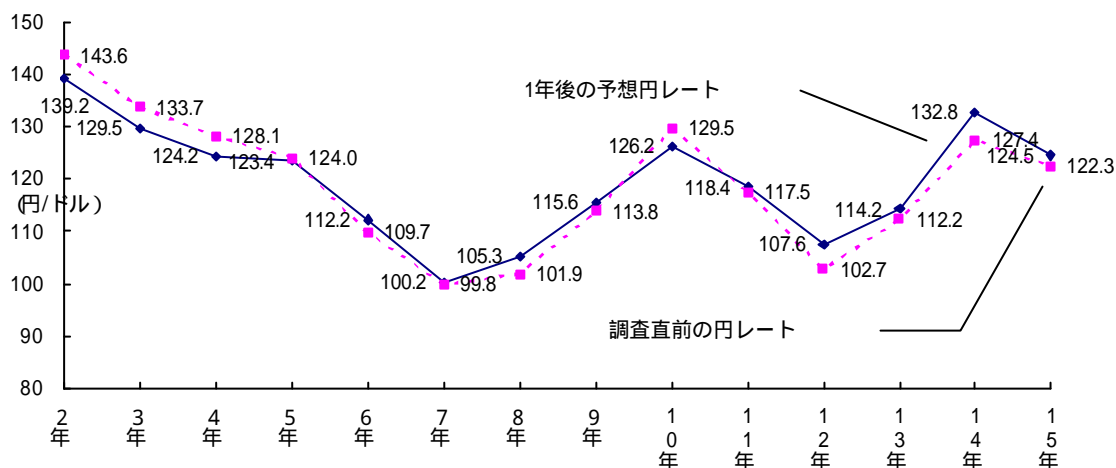
第 1 - 1 - 3 図 業種別・資本金規模別にみた業界需要の实质成長率見通し



2. 予想円レートは円高傾向

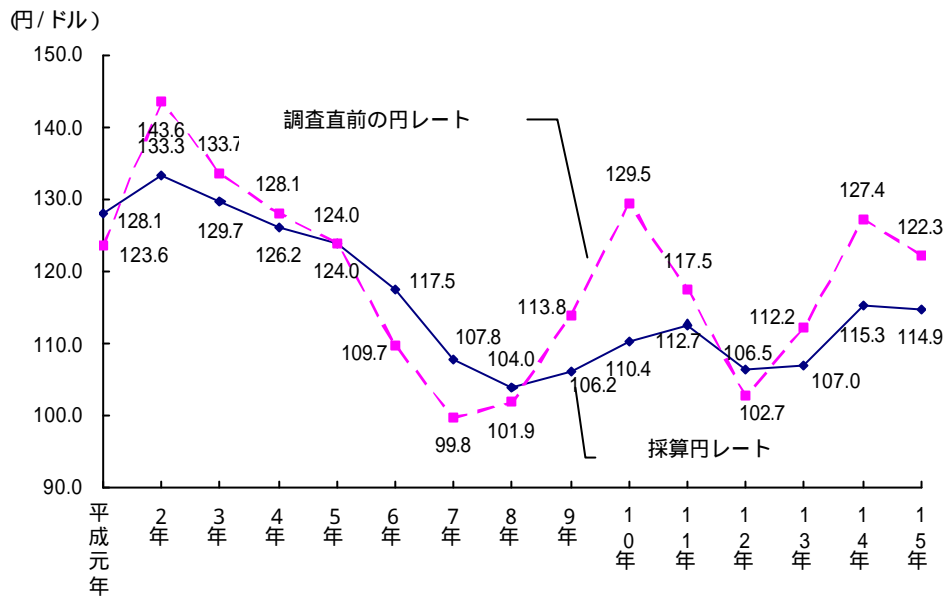
1年後の予想円レートについては、全産業平均でみると124.5円/ドルと、3年振りに円高方向に振れた。なお、52.4%の企業が120円台を予想している(調査直前の14年12月の円レートは122.3円/ドル)(第1-2-1図)。

第1-2-1図 1年後の予想円レートの推移

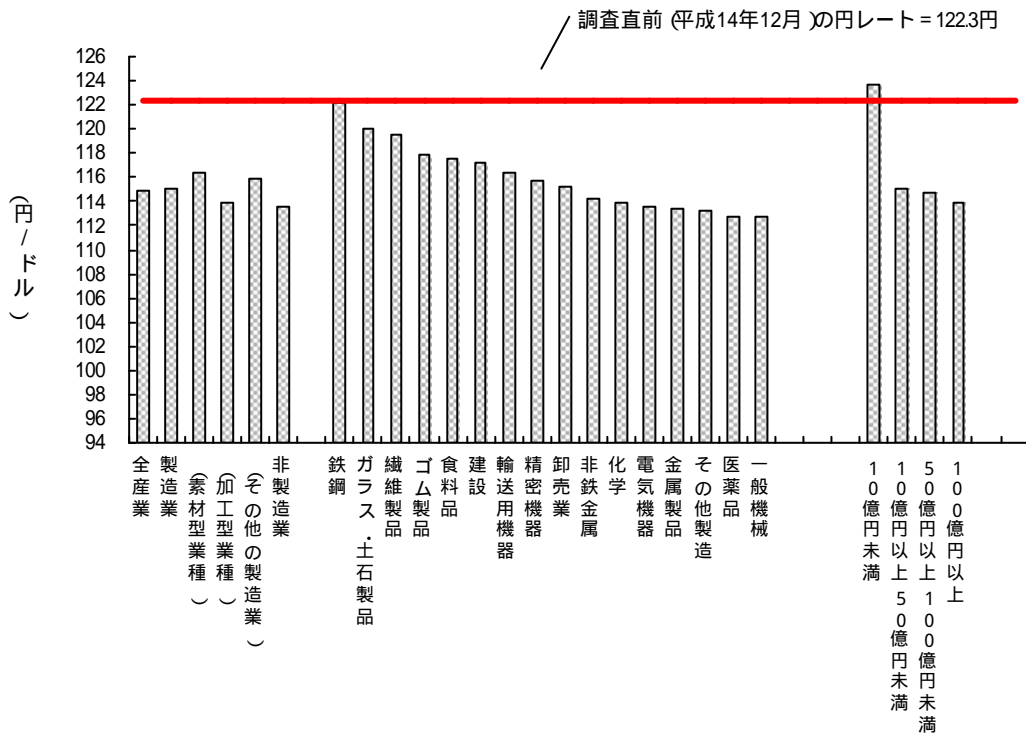


他方、輸出企業の採算円レートは114.9円/ドルと若干上昇したものの、調査直前の円レート(14年12月の円レート122.3円/ドル)と比べ約7円の円高方向への乖離となり、昨年度調査よりその乖離幅は縮小した(昨年度調査における採算レートは115.3円/ドルであったのに対し、その調査直前の円レートは127.4円/ドル)。業種別にみると、全ての業種で採算円レートを調査直前の円レートより円高に設定している。しかし、鉄鋼業の採算円レート122.1円/ドルをはじめとして調査直前の為替レートと比較し余裕のない業種も多く、資本金別では、資本金10億円未満の企業の採算円レートが123.6円/ドルと採算割れになっている(第1-2-2図)。

第1-2-2図(1) 輸出企業の採算円レートの推移



第1-2-2図(2) 業種別・資本金規模別に見た輸出企業の採算円レート

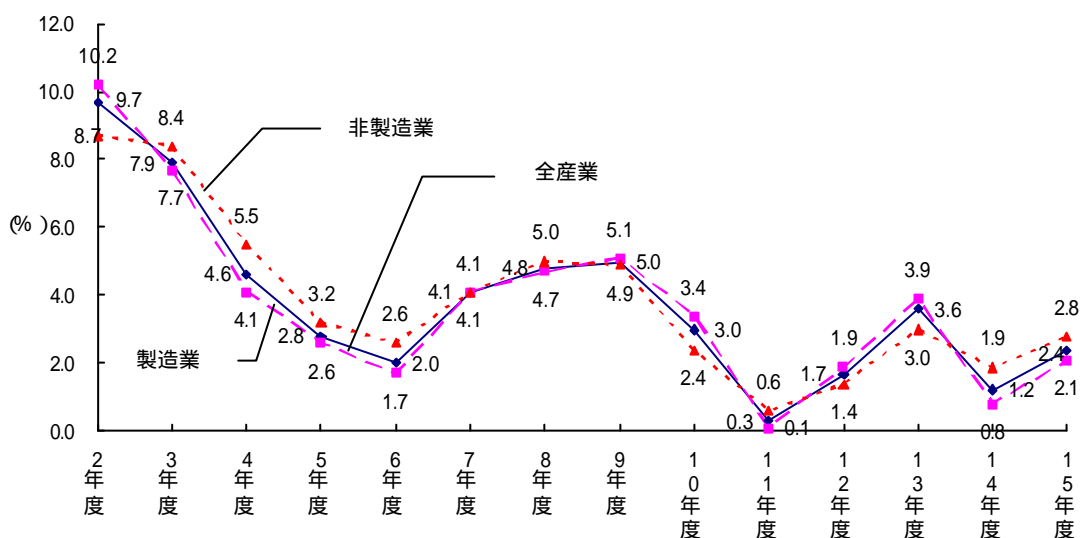


(注) 回答企業が5社に満たない業種を除く

3. 今後3年間の設備投資は回復の見込み

今後3年間の設備投資の年度平均伸び率は全産業平均で2.4%(製造業2.1%、非製造業2.8%)と前回調査の1.2%(製造業0.8%、非製造業1.9%)から伸び率が増加した。2年連続で製造業が非製造業の伸び率を下回る見通しとなっている(第1-3-1図)。

第1-3-1図 今後3年間の設備投資増減率見通し(年度平均)の推移

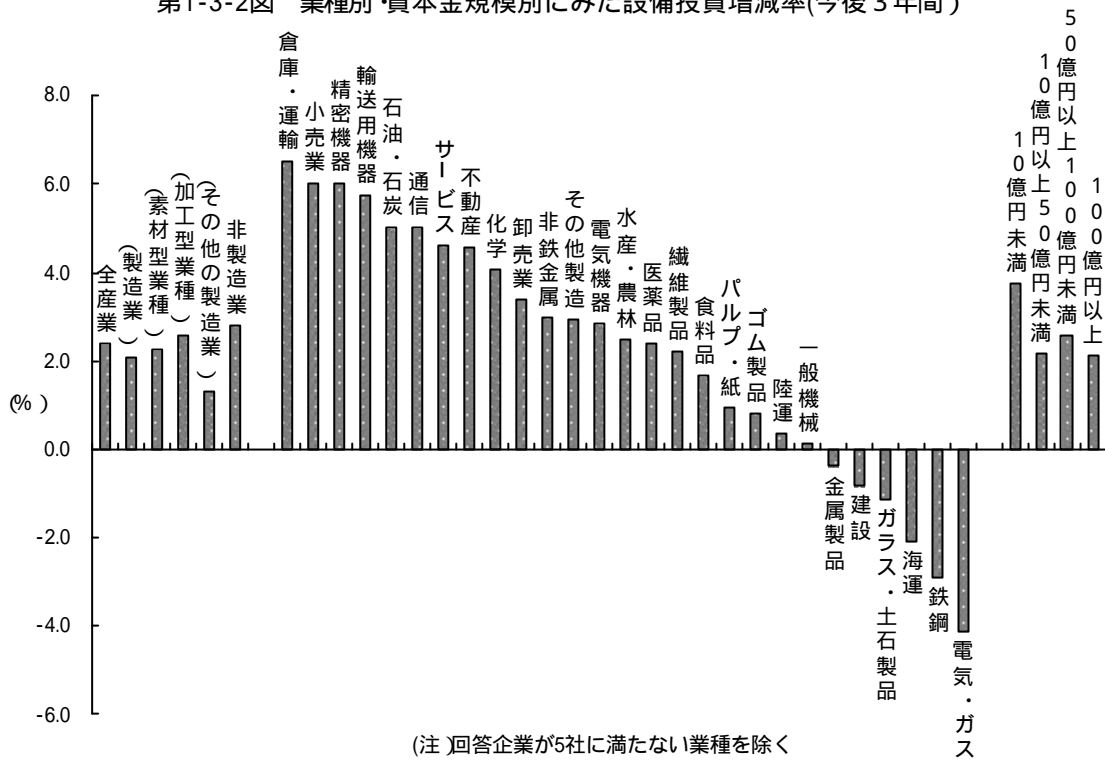


業種別にみると、回答企業が5社以上であった27業種中、21業種がプラス、6業種がマイナスとなり、「倉庫・運輸」、「小売業」、「精密機器」が6%以上の高い伸びを見通している一方で、「電気・ガス」は4%以上のマイナスを見通している。また、資本金規模別にみると、資本金100億円以上の企業が最も低い伸びとなっている(第1-3-2図)。

設備投資の内訳をみると、今後3年間では過去3年間と比較して「合理化・省力化」、「更新・維持補修」、「研究開発」のウェイトが高まり、「能力増強」、「福利厚生施設」のウェイトが低下している(第1-3-3図)。

設備投資の決定要因についてみると、「能力増強」、「合理化・省力化」、「研究開発」のいずれにおいても「内外の需要動向」、「収益水準」が過去3年間、今後3年間ともに主要な要因となっており、今後3年間の決定要因を過去3年間と比較すると、「金利動向」、「収益水準」、「手元流動性」、「株式市場の動向」の割合が高まっている(第1-3-4図)。

第1-3-2図 業種別・資本金規模別にみた設備投資増減率(今後3年間)



第1-3-3図 設備投資の目的別内訳(過去3年間、今後3年間)

